

宮崎市

『会いに行こう！声を聴こう！つながろう！』

～おまかせくだサイと言える地域の絆づくり～

宮崎市は「誰もが地域で当たり前に暮らすことのできるまち」を目指し、平成27年から長期入院中の精神障がい者の地域移行支援を開始。
この取り組みを通し、保健・医療・福祉連携による、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指す。

1 県、指定都市、中核市、特別区の基礎情報



宮崎市の精神保健福祉業務

1. 自殺予防対策

（自殺対策推進協議会、ゲートキーパー養成講座、若年向けSOSの出し方教育、普及啓発、自殺未遂者支援事業 等）

2. 措置入院にかかる対応、精神科病院 実地指導（R2年度から権限移譲）

3. 家族教室、こころの健康相談

4. 地域移行支援（定例会、研修会への参加）

障害保健福祉圏域数（R8年5月時点）		1			か所	
市町村数（R8年5月時点）		1			市町村	
人口（R8年5月時点）		389,333			人	
精神科病院の数（R8年5月時点）		10			病院	
精神科病床数（R7年9月時点）		1,377			床	
入院精神障害者数 （R6年6月時点）	合計	900			人	
	か月未満（％：構成割合）	236			人	
		26.2			％	
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	151			人	
		16.8			％	
	1年以上（％：構成割合）	513			人	
		57.0			％	
		うち65歳未満	138			人
うち65歳以上		375			人	
退院率（R●年●月時点）	入院後3か月時点				％	
	入院後6か月時点				％	
	入院後1年時点				％	
心のサポーター養成者数（R8年5月時点）		0.0			人	
相談支援事業所数 （R8年4月時点）	基幹相談支援センター数	4			か所	
	一般相談支援事業所数	24			か所	
	特定相談支援事業所数	59			か所	
保健所数（R8年5月時点）		1			か所	
（自立支援）協議会の開催頻度 （R7年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	104			回／年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有				
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（R8年5月時点）	都道府県	有・無				か所
	障害保健福祉圏域	有・無	／			か所／障害圏域数
	市町村	有	1	／	1	か所／市町村数

1 保健、医療・福祉関係者による協議の場の設置

→ 医療と福祉の顔の見える関係づくり

2 毎月の定例会での情報共有、意見交換

3 シンポジウム開催

→ 多職種連携研修会の開催

4 啓発用VTRの作成

5 きっかけづくりシートの作成

→ 支給決定（ケース）の数を増やす

6 協議会との連動

宮崎東諸県地域精神障がい者地域移行支援協議会や宮崎県障がい者自立支援協議会精神障がい者部会との連動

平成27年 地域移行推進チーム結成

宮崎市自立支援協議会「暮らし部会」に地域移行推進チーム、地域定着支援推進チーム、社会資源・サービス等検討チームを結成。

平成27年 8 月 第 1 回長期入院精神障がい者に関する実態調査

宮崎市における長期入院精神障がい者に関する実態調査を実施。

平成27年 9 月 精神科病院巡回

地域移行支援推進チームの紹介や地域移行支援の説明を実施。

平成28年 地域移行推進チームから地域移行支援部会に昇格**平成29年～平成30年 第 1 回実態調査の報告書、パンフレット作成****令和 2 年 第 2 回長期入院精神障がい者に関する実態調査****令和 5 年 第 2 回実態調査の報告冊子作成**

＜R 7 年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R 7 年度当初)	実績値 (R 7 年度末)	具体的な成果・効果
①精神科病院巡回	7 か所	7 か所	地域移行の理解促進及び地域移行支援候補者のリストアップを依頼
②地域移行支援部会の開催	1 2 回	1 2 回	協議の場において毎月、取組状況の共有や意見交換を行った
③地域移行支援利用者数	月 8 人	1 2 人	地域移行支援の利用者数（支給決定数）の目標達成に向け、普及啓発やきっかけづくりシートの活用方法などを検討した

【特徴（強み）】

地域移行支援部会（宮崎市自立支援協議会）が中心となって、にも包括構築に向けた検討を進めつつ、医療機関へのアプローチは保健所が主となるなど民間と行政が役割分担しながら連携している。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割（取組）	
きっかけづくりシートの活用	医療機関からリストアップしてもらった地域移行支援候補者に対して使用予定	保健	地域移行支援候補者との面談
		医療	患者と保健・福祉との連携
		福祉	地域移行支援の支給
		その他関係機関・住民等	地域移行支援部会において協議
地域移行支援の普及啓発	・毎年、医療機関へリストアップを依頼 ・普及啓発用VTRの作成	保健	毎年医療機関に対してリストアップ依頼
		医療	地域移行支援候補者のリストアップ
		福祉	地域移行支援の支給
		その他関係機関・住民等	地域移行支援部会においてVTR作成、普及啓発の方法を検討

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (R 8 年度当初)	目標値 (R 8 年度末)	見込んでいる成果・効果
①保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	1 2 回	1 2 回	毎月の定例会で協議を行う
②地域移行支援利用者数	1 0 人	月 1 1 人	
③シンポジウムの開催回数	—	1 回	多職種連携研修会を通して地域移行支援の理解促進を図る。

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

【にも包括構築の体制】

地域移行支援部会（宮崎市自立支援協議会）が中心となり、障がい福祉部門が事務局となり運営。宮崎市保健所も部会員として参加している。医療機関へのアプローチは保健所が主となり、民間と行政が役割分担しながら連携している。

所管部署名（※）	所管部署における主な業務
宮崎市障がい福祉課	・宮崎市自立支援協議会（地域移行支援部会）の事務局 ・障害福祉サービスの支給決定

（※事務局を担当する部署）

連携部署・機関名	連携部署・機関における主な業務
宮崎市保健所	医療機関へのアプローチ
宮崎市福祉総務課	重層的支援体制の構築

各部門の連携状況		強み・課題等
保健	・措置入院の退院後支援事業の実施 ・精神科病院へ地域移行支援候補者のリストアップ依頼	（強み） 措置入院や精神科病院実地指導、市町村長同意など、普段から医療機関と密に連携をしており、リストアップもスムーズに進んでいる。
医療	・措置入院者の退院後支援に協力 ・協議の場への参加や地域移行支援候補者のリストアップ協力	（強み） 協議の場への参加や地域移行支援候補者等の共有ができている。
福祉	（市障がい福祉課） ・市障がい福祉課が、宮崎市自立支援協議会を運営。 ・障害福祉サービスの支給決定や個別支援を実施。 （福祉総務課） ・重層的支援体制の構築に向けて、住まいの確保等も含めて協議開始	（強み） ・障害福祉部門と保健所で役割分担、連携しながら進めている。 ・重層的支援体制の構築も始まり、にも包括の構築に向けてより推進していくことが期待される。
その他関係機関・住民等	・地域移行支援部会に地域援助事業者や大学教員（統計学）、不動産業者や市議会委員等も参加している。	（強み） ・多職種が地域移行支援部会に参加している。 （課題） ・地域移行支援を実施する事業所の数の伸び悩み

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	既存の会議体を活用している場合はその名称・課題・強み等
地域移行支援部会	保健：宮崎市保健所、宮崎県中央保健所、宮崎県精神保健福祉センター	月1回 (年12回)	・情報共有 ・意見交換 ・事例検討会 ・ケース報告会 ・出前事例検討会 ・院内研修会 ・シンポジウム開催 ・啓発用VTR作成	地域移行支援部会（宮崎市自立支援協議会） （強み） ・多職種が参加する中で意見交換ができ、様々な視点で、にも包括構築に向けた協議ができる。
	医療：精神科病院（看護師、精神保健福祉士、作業療法士）			
	福祉：宮崎市障がい福祉課、地域援助事業者			
	その他関係機関・住民等：大学教員（統計学）、当事者、不動産業者、市議会議員 他			
地域移行支援部会 コア会議	保健：宮崎市保健所	年3回	・課題の共有 ・地域移行支援候補者リストアップに向けた抽出方法の検討 ・医療機関への依頼方法の検討	（強み） ・医療機関へのアプローチを保健所が主となり進める中で、方向性の共有や意見交換を行い、具体的な進め方や役割分担ができる。 （課題） ・リストアップされた候補者から地域移行支援の実働に向けてどのように進めて行くのか協議が必要。
	医療：精神科病院（精神保健福祉士）※部会副会長			
	福祉：宮崎市障がい福祉課			
	その他関係機関・住民等：基幹相談支援センター（部会長）			

【その他事項】

※協議の場の運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載してください

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための 協議の場に関連する会議等の実施状況

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	特記事項（課題・強み等）
宮崎東諸県地域 精神障がい者地 域移行支援協議 会	保健：宮崎市保健所、宮崎県 中央保健所、国富町役場、綾 町役場	年 1 回	・ 課題の共有 ・ 各関係機関の取り組み 状況の共有 ・ 今後の取り組み案の共 有	（強み） ・ 精神科病院の医師にも参加してもら い課題や取り組みの共有ができる （課題） ・ 宮崎東諸県は 1 市 2 町で構成される が、1 市は中核市で、2 町との人口構 成や患者数、医療機関数や障害福祉資 源が異なり、課題も異なる。
	医療：精神科病院（医師）			
	福祉：基幹相談支援センター、 地域生活援助者			
	その他関係機関・住民等：家 族の会、民生委員・児童委員 協議会、宮崎県宅建物取引協 議会、宮崎公共職業安定所			

【その他事項】

※協議の場の運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載してください

事業利用予定年数：構築支援事業としての利用予定なし**到達目標**

今後も地域移行支援部会において、協議の場を設置しながら地域移行支援を通して、にも包括の構築に向けて推進していく。

年度**実施内容****具体的な取組**

10 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（短期）

到達目標 （R 8 年度）	・ 精神科病院からリストアップされた地域移行支援候補者に対して、きっかけづくりシートを用いて面談を行い、最終的に地域生活援助者とマッチングできる。
------------------	---

時期（月）	実施内容	具体的な取組
R 8 年 3 月～ 5 月	精神科病院が候補者リスト提出	・ 地域移行支援候補者をリストアップしてもらう（一次候補者）
～同年 7 月	地域移行支援部会で協議	・ 一次候補者から、さらに該当者（二次候補者）を抽出するために必要な情報収集の内容を協議
～同年 9 月	精神科病院へ情報収集	・ 保健所による医療機関への二次候補者の情報収集
～同年 11 月	地域移行支援部会で協議	・ 二次候補者から該当者の抽出 ・ 相談支援事業所とのマッチングについて検討
～R 9 年 2 月	該当者への面談	・ きっかけづくりシートを活用して面談
～R 9 年 3 月	相談支援事業所と連携	・ マッチングした相談支援事業所と連携 ・ 地域移行支援に向けた実働